

2026 年 7 月 31 日

「山梨中央銀行 TNFD レポート(第 2 版)」の開示について

株式会社山梨中央銀行(頭取 古屋 賀章)は、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)^{※1} 提言を踏まえた、当行における自然資本・生物多様性保全への対応状況について取りまとめた「山梨中央銀行 TNFD レポート(第 2 版)」を作成しました。

当行は、「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を当行グループのマテリアリティ(重要課題)として掲げ、「山梨中央銀行グループ環境方針」のもと、生物多様性保全をはじめとする環境課題の解決に積極的に取り組んでいます。

本レポートの第 2 版では、特定産業に限定せず、山梨県の地域経済と当行の融資ポートフォリオを横断する基盤的なテーマとして、水資源を重点的に分析することとしました。初版では山梨県全体を俯瞰して分析しましたが、第 2 版では県内を河川流域の観点から 6 つの圏域に区分し、各圏域の実態に即して分析を深めました。これにより、圏域ごとのリスクと機会を把握し、各圏域の特性に応じた当行の取組みの方向性を具体的に検討しました。

当行は、今後も TNFD 提言に沿った情報開示の充実と自然関連課題への対応やネイチャーポジティブへの移行に向けて、お客さまとの対話を強化するとともに、最適なコンサルティング^{※2}を提供することで、共通価値を創造してまいります。

※1 国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、環境 NGO の英グローバルキャノピーの 4 団体によって 2021 年 6 月に正式発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

※2 コンサルティングメニューの一例

【行政向け】脱炭素推進支援、防災・減災支援

【事業者向け】SDGs 宣言サポートサービス、カーボンニュートラルコンサルティング、CO₂ 排出量算定ツール「やまなし GX アシスト“MiRuCO₂”」の提供、BCP コンサルティング

関連する SDGs



以 上



山梨中央銀行 TNFDレポート 第2版

2026年7月



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

目次

● はじめに

山梨中央銀行の自然に対する考え方	3
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画	4
第2版におけるTNFD分析のねらい	5

● TNFD開示提言に沿った評価と開示

一般要件	7
------	---

ガバナンス	8
-------	---

戦略

LEAPアプローチに沿った検討過程	9
-------------------	---

山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価	10
---------------------------	----

法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップ	12
--------------------------------	----

第1版と第2版の分析結果の統合サマリー	15
---------------------	----

山梨県の全体的な地盤特性（産業特性・自然特性とその関係性）の整理	16
----------------------------------	----

水資源に着目したTNFD分析の実施	27
-------------------	----

リスクとインパクトの管理	42
--------------	----

指標と目標	43
-------	----

山梨県の生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み	44
---------------------------------------	----

0. はじめに

● 山梨中央銀行の自然に対する考え方

当行の主要なマーケットである山梨県は、富士山、八ヶ岳、南アルプス、秩父山地など雄大な山々に囲まれ、森林や湖、河川、農地などの様々な生態系に適した生物が生息しています。これらの豊かな「自然資本」や自然資本が組み合わさり生み出される「生態系サービス」は、山梨における地域経済や暮らしに多くの恵みを与えており、農業や観光など、山梨の産業になくてはならないものになっています。

しかしながら、近年、山梨県でも開発やかく乱などによる絶滅のおそれのある種の増加や、外来種の侵入・拡大に伴う在来種との競合や交雑による在来種への悪影響の増大など、生物多様性損失の危機が迫っており、「自然資本」の劣化や「生態系サービス」の量や質の変化が起こる恐れがあります。これらが失われれば、私たちの暮らしの豊かさは、急速に失われていくことになります。

このような状況下で、生物多様性の損失を止め回復傾向へと向かわせる「ネイチャーポジティブ」に向けて、地域特性を踏まえて行動することが求められています。

当行は、前述したような豊かな自然に恵まれた山梨県に事業基盤を置く金融グループとして、豊かな自然環境の未来世代への継承は私たちの重要な責務であるとの認識のもと、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境問題の解決に積極的な取り組みを展開しています。

本稿ではTNFD提言に沿った評価と開示を行っています。今後も継続的に、自然関連課題（自然資本へのインパクトと依存、リスクと機会のこと）の評価、必要な対応の検討を行い、積極的な情報開示を通じてステークホルダーとのエンゲージメント向上を図ってまいります。本稿における評価と整理は、MS&ADインターリスク総研株式会社の支援を受けて実施しました。

0. はじめに

● 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

当行は、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアチブである自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムに参画しております。

また、2025年7月には、TNFD提言に賛同し、「TNFD Adopter※」に登録しました。今後、本フォーラム等への参画を通じて得られる知見により分析の高度化を図り、自然資本に関する適切な情報の開示に取り組んでいきます。

※TNFD Adopter：TNFD提言に基づく情報開示を2023年度～2025年度の会計年度に行う意向を示した企業・団体。



山梨中銀ふれあいの里山の風景

0. はじめに

● 第2版におけるTNFD分析のねらい

第1版におけるTNFD分析では、当行の地盤として重要な地域である山梨県を対象に、自然と産業の特徴を整理し、地域特有の自然と産業との関わりを明らかにしました。その中でも山梨県を特徴づける3つの自然関連テーマとして、「山梨県のブドウ・ワインのブランド」、「山梨県の豊かな水資源」、「山梨県の富士山エリアの観光」を取り上げ、整理しました。

ブドウ・ワインのブランドや観光産業は、山梨県を象徴する重要な産業テーマです。一方で、水資源はそれらにとどまらず、農業や製造業をはじめとする幅広い産業や、私たちの生活を支える共通基盤です。2024年度の検討を通じて、水資源に関わる自然関連のリスクは広範に及び、当行の経営にも影響を及ぼし得ることが明らかとなりました。また、水資源を巡る自然関連課題は県内で一様ではなく、地域ごとの自然環境や産業構造によって異なることも想定されました。

そこで第2版では、**特定産業に限定せず、山梨県の地域経済と当行の融資ポートフォリオを横断する基盤的なテーマとして、水資源を重点的に分析することとしました。**2024年度は山梨県全体を俯瞰して分析しましたが、2025年度は**県内を河川流域※の観点から6つの圏域に区分し、各圏域の実態に即して分析を深めました。**これにより、**圏域ごとのリスクと機会を把握し、各圏域の特性に応じた当行の取り組みの方向性を具体的に検討**しました。

TNFDは、自然関連リスク・機会の観点から、事業者にとって重要な経営課題を特定し、対応の検討や情報開示をするためのフレームワークです。当行は今後も、自らの経営地盤である山梨県を中心に、自然関連リスク・機会を評価し、安定的な経営の継続を目指します。

※河川流域：降った雨や雪どけ水が、地表を流れて特定の河川に流れ込む地域のこと。

TNFD開示提言に沿った評価と開示

1. TNFD開示提言に沿った評価と開示《一般要件》

● TNFDの一般要件に対する当行の考え方

TNFDが示す、開示内容に一貫性を持たせるための6つの一般要件に対する当行の考え方を下表に示しました。

一般要件	
マテリアリティの適用	当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上を共に実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおり、ステークホルダーにとっての重要度（社会的価値）と、当行事業にとっての重要度（経済的価値）を評価し、当行が取り組むべきマテリアリティを特定しています。当行では、特定したマテリアリティを踏まえたテーマを定めており、その一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、自然関連の課題の解決に取り組んでいます。 TNFD提言に沿った評価と開示においても、当行に直接的なリスクと機会の他に、地域社会や地域の自然にとってのリスクと機会も視野に入れて検討していきます。
開示スコープ	当行の地盤である山梨県における、直接操業とバリューチェーンの下流（法人融資先）における自然関連課題の分析に着手しました。2025年度は、山梨県を河川流域の観点から6つの「圏域」レベルに区分して、分析を深めました。
自然関連課題のある地域	当行の地盤として重要な地域である山梨県において自然・産業特性の高い地域に着目し分析を行いました。山梨県ではその自然特性や生態系サービスへの依存が大きい営みや産業が多いことから、自然関連課題の分析は重要であると考えています。
他のサステナビリティ関連の開示との統合	当行は、統合報告書の中でTCFD提言に沿った気候関連財務情報開示も行っています。気候関連のリスク・機会は既存のものをベースとしつつ、地域に着目した自然関連課題の整理の中で追加的に発見されたものはTNFD開示の中で開示しています。自然資本と気候変動との相互影響を考慮し、今後、気候関連情報開示との統合を検討していきます。
考慮する対象期間	本レポートの開示内容における時間軸については、短期は2027年度（2年）、中期は2034年度（9年）、長期は2054年度（29年）を想定しています。
先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	当行では、持続可能な地域社会の実現と持続的な企業価値向上を目指すため、人権方針を定め、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。地方銀行の基盤である地域の自然、社会文化、それらを基盤に暮らす人々が、当行の企業価値向上にとって重要であると考えています。今回、地域の自然・産業特性を整理することで、地域やステークホルダーにとって協議が必要な事項や重要な事項を整理したため、今後それらを活用して活発なエンゲージメントを行っていきます。

2. TNFD開示提言に沿った評価と開示《ガバナンス》

● 取締役会による監督

当行は、頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連・環境保全の対応等について、原則として毎月開催のうえ協議・検討し、取締役会が監視・監督しています。

● 経営陣の役割

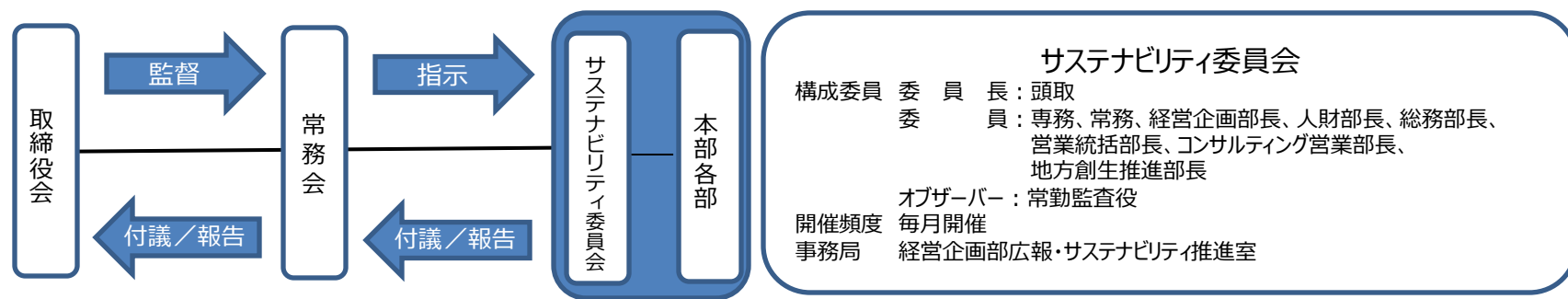
サステナビリティ委員会で協議・検討された事項は、常務会を経て取締役会へ付議・報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制を構築しています。

人権方針・エンゲージメント

山梨中央銀行グループは、「グループ人権方針」に基づき、持続可能な地域社会の実現と持続可能な企業価値向上を目指すうえで、人権の尊重を重要な責務の一つと認識し、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。

※グループの人権方針の詳細は「<https://www.yamanashibank.co.jp/aboutus/csr/policy.html>」を参照してください。

● 体制図



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● LEAPアプローチに沿った検討過程

TNFDが推奨するLEAPアプローチ※を参考にして、山梨中央銀行の事業活動における自然への依存とインパクトを確認し、リスク・機会の把握と分析を行いました。

※LEAPアプローチは、「Locate（発見する）」「Evaluate（診断する）」「Assess（評価する）」「Prepare（準備する）」の4つのフェーズから構成され、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定・評価を行うための手引書。LEAPアプローチの実施は任意とされている。

LEAPアプローチ（うち青色部分が実施したプロセス。2025年度に新たに実施したプロセスを赤枠で囲っています。）

スコープの設定			
Locate(発見する)	Evaluate（診断する）	Assess（評価する）	Prepare（準備する）
L1 ビジネスモデルとバリュー チェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスと インパクト要因の特定	A1 リスクと機会の特定 ※融資先のリスク・機会の整 理まで実施	P1 戦略と資源配分計画
L2 依存とインパクトのスクリー ニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存のリスク緩和およびリス クと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定とパフォーマ ンス管理
L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と優先順 位付け	P3 報告
L4 要注意地域との接点	E4 インパクトのマテリアリティ の評価	A4 リスクと機会のマテリアリ ティ評価	P4 表示

出所) TNFD「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」(2023年)を基に山梨中央銀行作成

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価

当行グループの主な活動拠点である山梨県は、日本列島のほぼ中央に位置し、四方を3,000m級の山岳に囲まれ、低山から高山までの標高差、フォッサマグナ地帯の複雑な地質や地形、地域差のある気候などから、多様な自然環境があります。当行支店網と自然との関わりを把握するため、TNFDの示す生態学的な要注意地域の基準に沿って、下表の代表的な指標を用いて該当有無を調査しました。評価の結果は以下の通りでした。

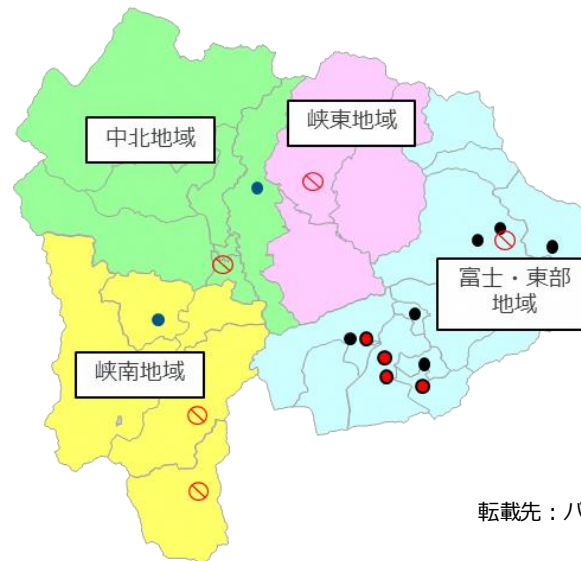
【山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価結果】

- 生物多様性重点地域（KBA）との近接については、富士箱根伊豆国立公園に近接する富士・東部地域において、1km以内に近接している拠点が4か所存在していました。
- 国際条約その他で保護地域に指定されているエリアに1km以内に近接している拠点は、中北・峡南地域にそれぞれ1か所、富士・東部地域に4か所存在していました。
- 種の脅威軽減指標（START：その場所で生物種の脅威を軽減する活動を行った場合、世界全体の絶滅リスク軽減に寄与する可能性を定量化した指標）については、富士・東部地域の10拠点が数値が高い地域に該当していました。当該地域においては特に生物多様性保全活動が重要であると想定されました。
- 洪水リスクが高い拠点については、中北地域（中央市）で1か所、峡東地域（笛吹市）で1か所、峡南地域（南巨摩郡）で2か所、富士・東部地域（大月市）で1か所存在していました。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価結果一覧】

	生物多様性の重要性			生態系サービス供給の重要性	水の物理的リスク		
	生物多様性重点地域 (KBA) ●	保護地域 (WDPA) ●	種の脅威 (STAR _T) ●	先住民族・地域コミュニティ	水ストレス (Aqueduct)	BOD	洪水リスク ⊘
中北地域 (32拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
峡東地域 (11拠点)	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
峡南地域 (5拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	2拠点
富士・東部地域 (11拠点)	4拠点	4拠点	10拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップ

当行が金融業を介して間接的に関係を有している可能性のある自然への依存・インパクトや、融資先のセクターごとの特徴を踏まえて概観するために、自然へのインパクトや依存度の大きさを把握するツール「ENCORE」の情報をベースにセクターを踏まえてヒートマップを作成しました。

本ヒートマップでは地盤である山梨県に限定せず、山梨中央銀行の融資のうち、法人融資先を分析対象としました。評価結果は以下の通りとなりました。

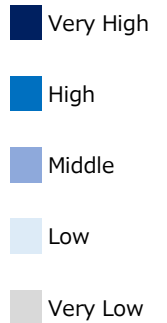
【法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップによる分析結果】

- 当行の融資ポートフォリオを踏まえたヒートマップから「一般消費財・サービス」や「生活必需品」などのセクターの自然への依存やインパクトが大きいことがわかりました。
- 依存については、供給サービスの「水資源」、調整・維持サービスの「水質浄化」「水流調整」「洪水制御」「降雨パターンの調整」など、「水」に関連する項目へ依存しているセクターが多いことがわかりました。
- インパクトについては、「汚染／汚染除去」の項目において「有害な土壌・水質汚染物質の排出」や、活動により生物に害を及ぼす可能性のある騒音や光害が発生するといった「かく乱」に影響を与えるセクターが多いことがわかりました。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

【法人融資先を対象とした自然への依存のヒートマップ】

セクター	融 資 割 合	供給サービス				調整・維持サービス														文化的サービス						
		水 資 源	その他資源			汚染浄化				騒音減衰	その他の調整・維持サービス（感 覚的影響の緩和（騒音を除く）	水流調整	気候調整		洪水・暴風緩和			土壌・堆積物保持	土質調整	花粉媒介	生息地の個体数と生息環境の維持	生物学的制御	レクリエーション関連サービス	視覚的・美的サービス	教育、科学及び研究サービス	精神的・芸術的、象徴的なサービス
			バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による希釈	空気ろ過	水質浄化				地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整									
不動産		M	-	-	VL	VL	L	VL	M	VL	VL	M	M	L	M	M	VH	H	-	-	-	ND	-	VH	-	-
資本財・サービス		H	L	M	M	M	L	M	VH	VL	VL	H	M	L	H	H	VH	H	-	L	ND	VL	VH	VH	VH	VH
一般消費財・サービス		VH	VH	VH	M	VH	M	H	VH	M	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH
金融		VL	ND	-	-	-	-	-	ND	-	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-	-	ND	VH	VH	ND	ND
素材		H	L	-	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-	VL	ND	ND	ND	VH
ヘルスクエア		H	L	H	M	M	L	L	VH	VL	VL	H	L	L	H	H	VL	M	-	L	-	L	-	VH	VH	VH
情報技術		M	-	-	-	L	L	L	M	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	L	-	-	-	VL	-	-	-	-
公益事業		VH	H	-	-	M	VL	VL	M	M	-	VH	VH	M	VH	M	M	VH	-	-	-	-	-	-	-	-
生活必需品		VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH
コミュニケーション・サービス		L	ND	-	-	ND	-	L	-	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL	M	-	-	-	VL	VH	VH	VH	VH
エネルギー		H	L	VL	-	L	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H	-	-	-	VL	-	-	-	-



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示 《戦略》

【法人融資先を対象とした自然へのインパクトのヒートマップ】

セクター	融資割合	土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動	資源利用/回復			汚染/汚染除去					侵略的外来種
		土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出 (例：魚、木材)	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出	土壌・水質の栄養素汚染物質の排出量	(例：騒音、光) かく乱	外来種の導入
不動産		L	M	M	H	L	-	-	M	L	H	-	VH	L
資本財・サービス		M	M	M	H	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH	VH
一般消費財・サービス		VH	H	H	H	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH	VH
金融		M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L	L
素材		M	VH	VH	H	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH	L
ヘルスケア		M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M	L
情報技術		M	-	VL	M	M	-	-	L	H	H	-	M	ND
公益事業		H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH	-
生活必需品		VH	H	H	H	VH	VH	-	VH	H	VH	VH	VH	VH
コミュニケーション・サービス		M	L	M	L	L	-	-	L	L	L	-	M	-
エネルギー		M	VH	VH	VH	M	-	H	H	H	VH	M	VH	L

Very High

High

Middle

Low

Very Low

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示 《戦略》

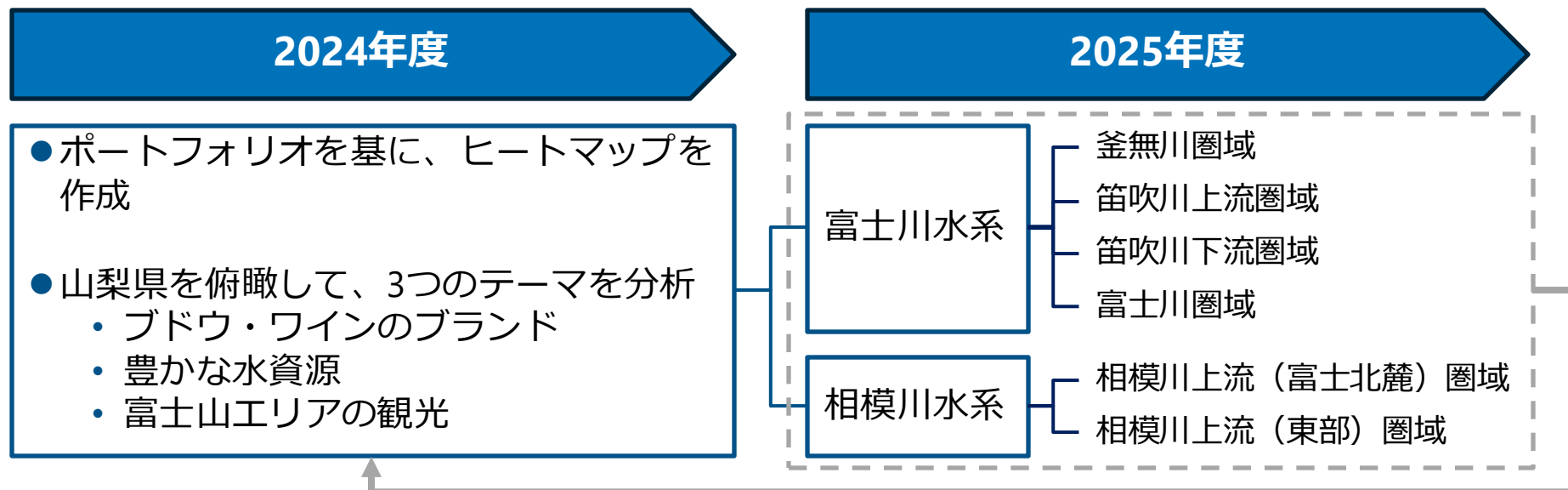
● 第1版と第2版の分析結果の統合サマリー

I. 2024年度分析の要点

- ・ポートフォリオを基にしたヒートマップ分析から、**水資源に依存するセクターが多いことが明らかとなりました。**
- ・山梨県全体を俯瞰し、山梨県に特徴的な3つのテーマを特定して自然関連課題を分析し、**当行には水資源に関連するリスク・機会が複数あることが明らかとなりました。**

II. 2025年度分析の要点

- ・県内の**水資源に関連する課題を6圏域に区分して深掘り、圏域ごとの特性を把握し、対応方針を具体化**しました。
- ・圏域の分析結果を踏まえ、2024年度に検討したリスク項目に関連が強い圏域を紐づけました。



圏域レベルで深めた情報を踏まえて、2024年度に検討したリスク・機会の内容に、圏域の情報をフィードバック

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県の全体的な地盤特性（産業特性・自然特性とその関係性）の整理

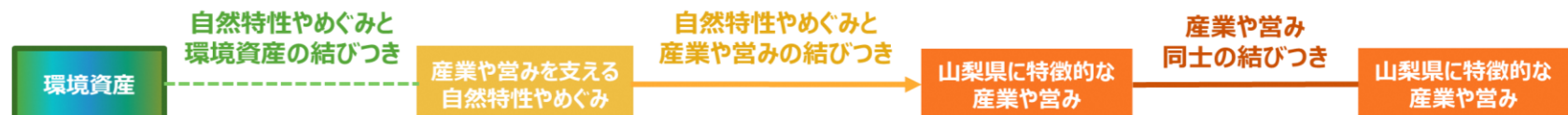
ここまで、融資先と関連の深い地域に関わらず、当行の融資先全てを対象としたポートフォリオとENCOREの情報をベースとしたヒートマップの検討を行ってきました。

その上で、当行の地盤として重要な地域である山梨県を対象に、その全体的な自然特性と産業特性およびその関係性の定性的な分析を行いました。自治体や研究機関などが公開している報告書や公開情報を基に、山梨県の自然・産業特性の情報を収集し、山梨県として特異な依存・インパクトと産業その他の営みとの関係性を抽出しました。

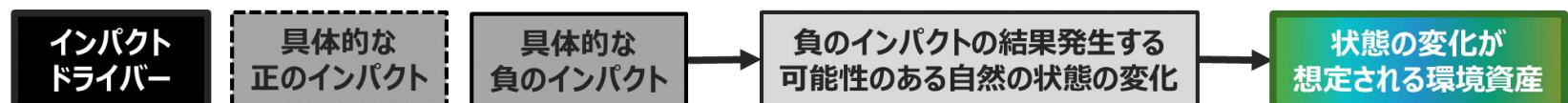
ここではまず、その中でも山梨県を特徴づける3つの自然関連テーマとして、「山梨県のブドウ・ワインのブランド」、「山梨県の豊かな水資源」、「山梨県の富士山エリアの観光」を取り上げて整理することにしました。

整理の際には、下図凡例のように、まずはそれぞれのテーマで主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと関係の深い環境資産とその結びつきを整理し、次に主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトを整理しました。

【凡例：主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



【凡例：主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマと関連が深い環境資産の整理

山梨県として特徴的な3つの自然関連テーマ「山梨県のブドウ・ワインのブランド」、「山梨県の豊かな水資源」、「山梨県の富士山エリアの観光」におけるマテリアルな依存やインパクトを整理するために、まずは3つのテーマと関連が深い環境資産を下図のように整理しました。

「富士山エリアの観光」には、富士山から山麓にかけての特異的な陸域生態系が不可欠です。「ブドウ・ワインのブランド」には、周囲を山岳エリアに囲まれた山麓の緩傾斜地および盆地、そういった地形に由来する気象条件、栽培されているブドウ等の果樹とそれを取り巻く陸域生態系が欠かせません。「豊かな水資源」にも、多くの雨や雪が降る山岳エリアと、それらがしみ込む山岳エリアから山麓エリアにかけての土地、これにより育まれた地下水を含む水資源や淡水生態系が必要です。

【山梨県として特徴的な自然関連テーマと関連が深い環境資産】

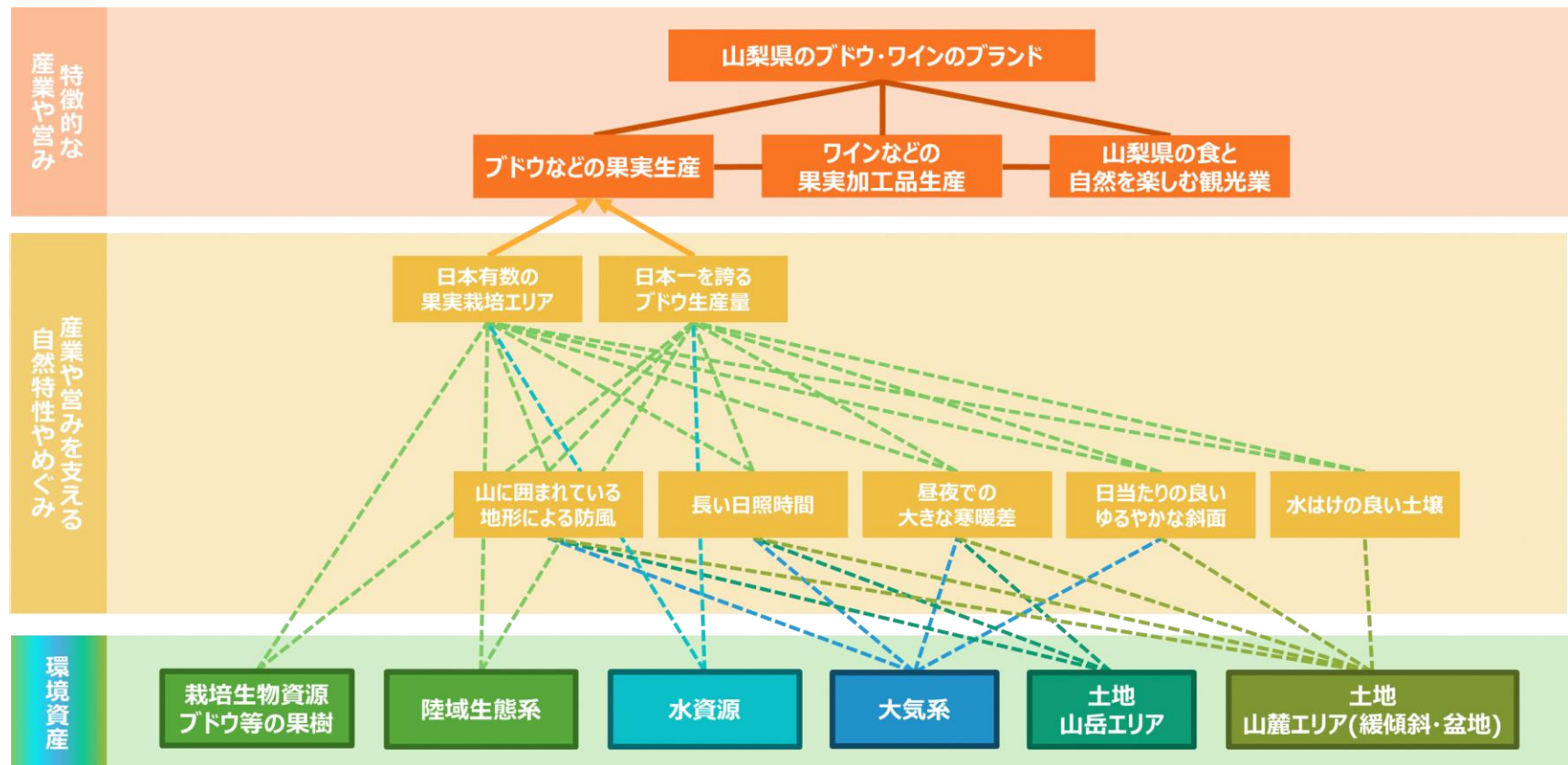


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ①「山梨県のブドウ・ワインのブランド」

「山梨県のブドウ・ワインのブランド」というテーマでは、山梨県のブドウを含む果実栽培やその加工品生産、食や自然を楽しむ観光業は、山に囲まれている地形による防風効果や、長い日照時間、昼夜での大きな寒暖差、日当たりの良いゆるやかな斜面、水はけの良い土壌といった山梨県の特徴的な自然特性やめぐみに支えられています。

【「山梨県のブドウ・ワインのブランド」の主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ①「山梨県のブドウ・ワインのブランド」

「山梨県のブドウ・ワイン」の生産を支えている環境資産の状態に影響を与えうる正負のインパクトを次項の図の通り整理しました。まず、気候変動の影響が甚大化し気候パターンが変化するという負のインパクトによって、降雨パターンの変化や気温の上昇、栽培植物を取り巻く陸域生態系の変化が起きる可能性があり、病害虫による被害の増加や高温に弱い品種の生育不良などが想定されました。

栽培エリアの周辺における外来種の導入と繁栄や、耕作放棄地の増加も、栽培植物やそれを取り巻く陸域生態系の状態を劣化させることが想定されました。山梨県では、大気中のCO₂濃度の低減や、世界農業遺産に登録されているような自然共生型の栽培エリアの維持、耕作放棄地の再生に取り組まれており一定の正のインパクトも与えられていると想定されましたが、これらのインパクトドライバーには注視が必要と考えられます。

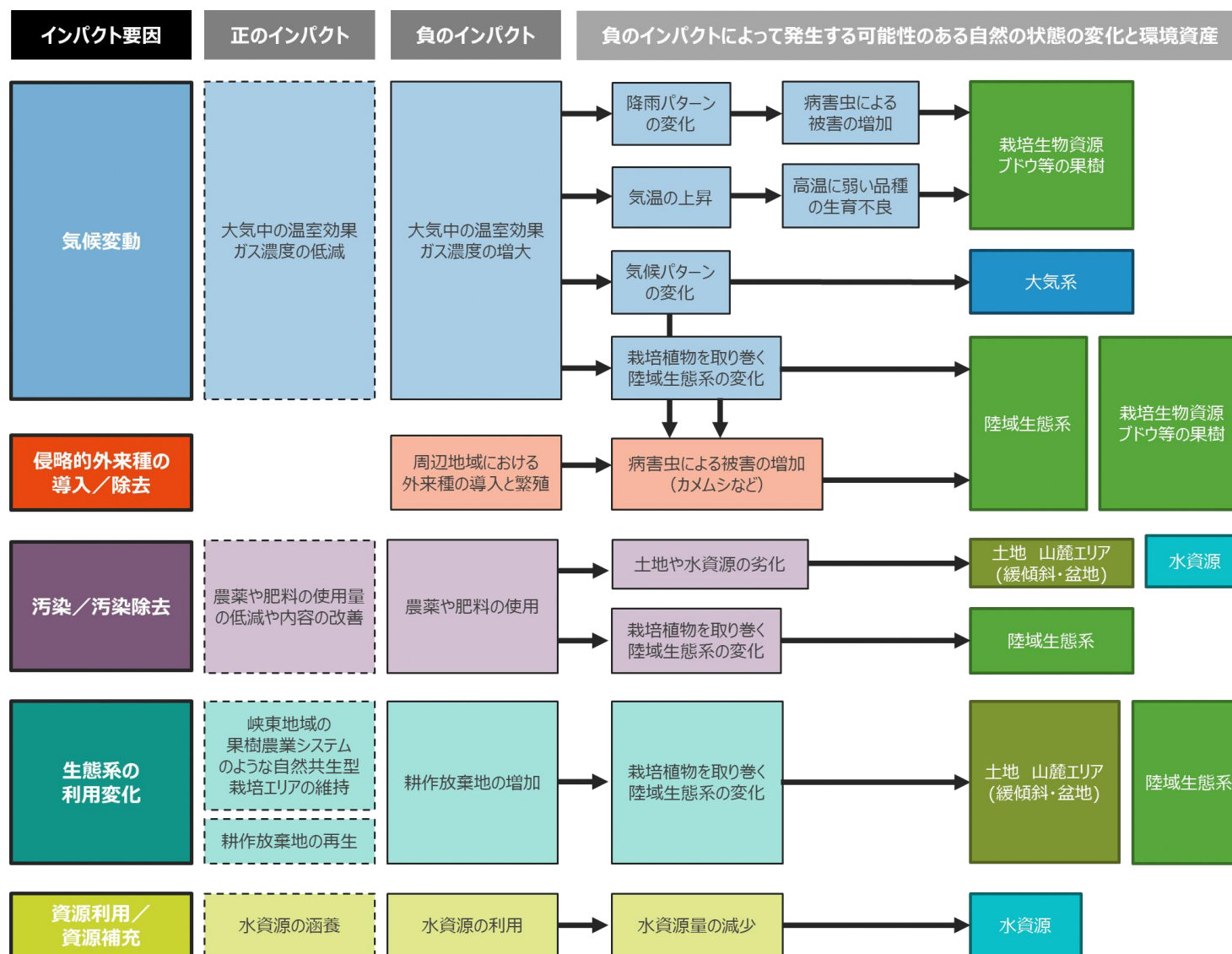
それ以外には、農薬や肥料の使用や、水資源の利用により、土壌や水の状態の劣化や水資源の量の減少が発生する可能性を整理しました。農薬や肥料の使用について、量の低減や内容の改善に向けた取り組みが既にされていますが、土壌の劣化や水資源の劣化は「山梨県のブドウ・ワイン」の生産を阻害する可能性が高いため、これらも注視が必要なインパクトドライバーと考えられます。



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024年度実施

【「山梨県のブドウ・ワインのブランド」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】

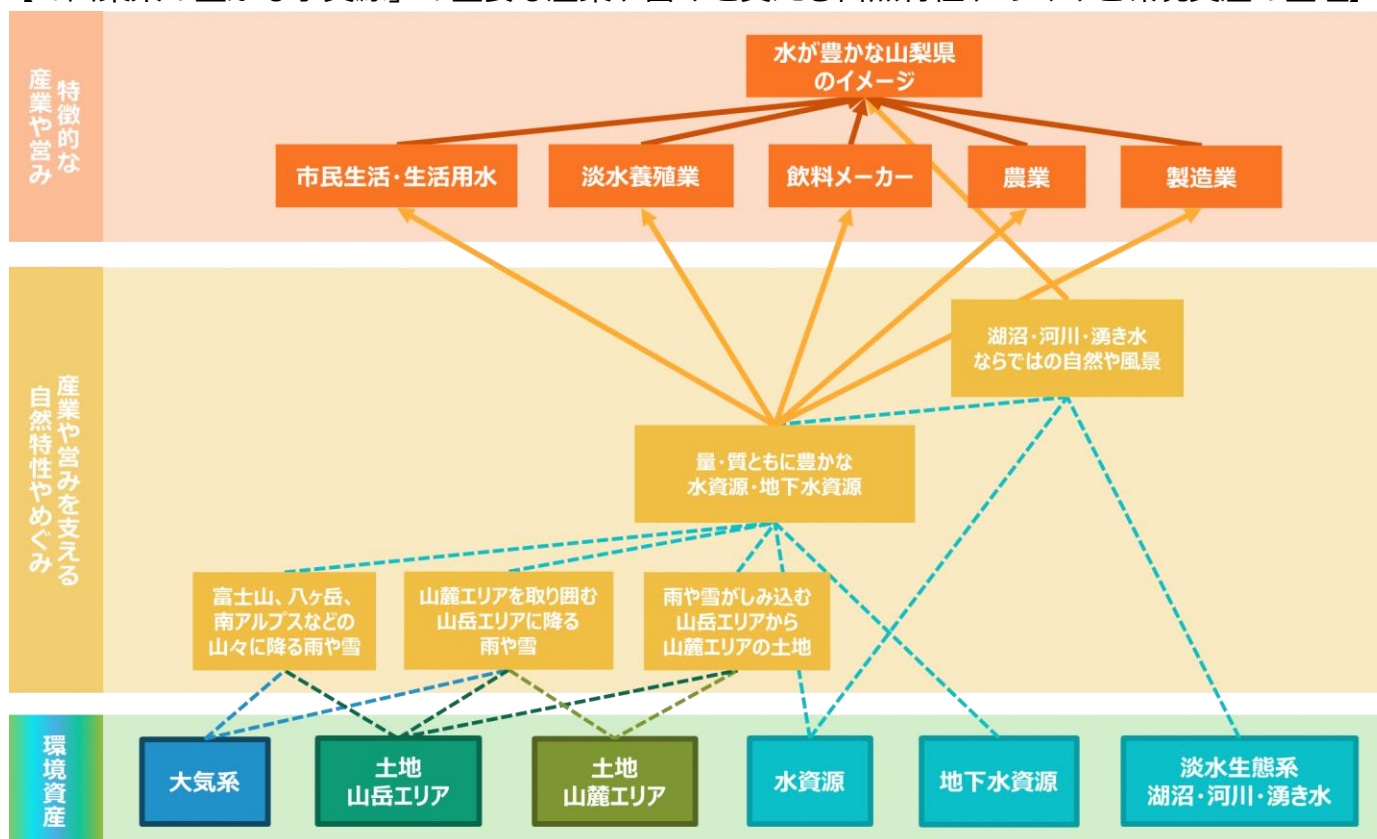


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ②「山梨県の豊かな水資源」

「山梨県の豊かな水資源」は、山梨県における市民生活や生活用水、淡水養殖業、飲料製品製造、農業、製造業といった産業や営みを支えています。これらの産業や営みは、富士山や八ヶ岳や南アルプスを含む山麓エリアを取り囲む山岳エリアに降るたくさんの雨や雪、これらがしみ込む山岳エリアから山麓エリアにかけての土地が欠かせません。このことで、量・質ともに豊かな地下水を含む水資源が育まれ、湖沼・河川・湧き水ならではの自然や風景がもたらされています。

【「山梨県の豊かな水資源」の主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示 《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ②「山梨県の豊かな水資源」

「山梨県の豊かな水資源」とこれに依存する産業や営みを支えている環境資産の状態に、影響を与えうる正負のインパクトを次項の図の通り整理しました。まず、気候変動の影響の甚大化やこれに伴う降雨・降雪パターンの変化は、水資源の源である雨雪の量などに影響を及ぼす可能性が想定されます。

また、山岳エリアから山麓エリアにかけての都市化は、雨や雪がしみ込むエリアの減少や変質を引き起こす可能性があります。山梨県では、水源涵養林などのエリアを保全するための条例を策定し、負のインパクトの低減が試みられていますが、「豊かな水資源」というテーマにおいては重要なインパクトドライバーと想定されます。

他には、事業所からの排水や、都市化などに由来する浸透条件の変化、水資源の利用は、地下水を含む水資源や淡水生態系の常態を劣化させる可能性が想定されました。淡水生態系に対しては、産業や市民生活から見て有用な外来種の導入と繁殖が、その状態を劣化させる可能性も想定されました。

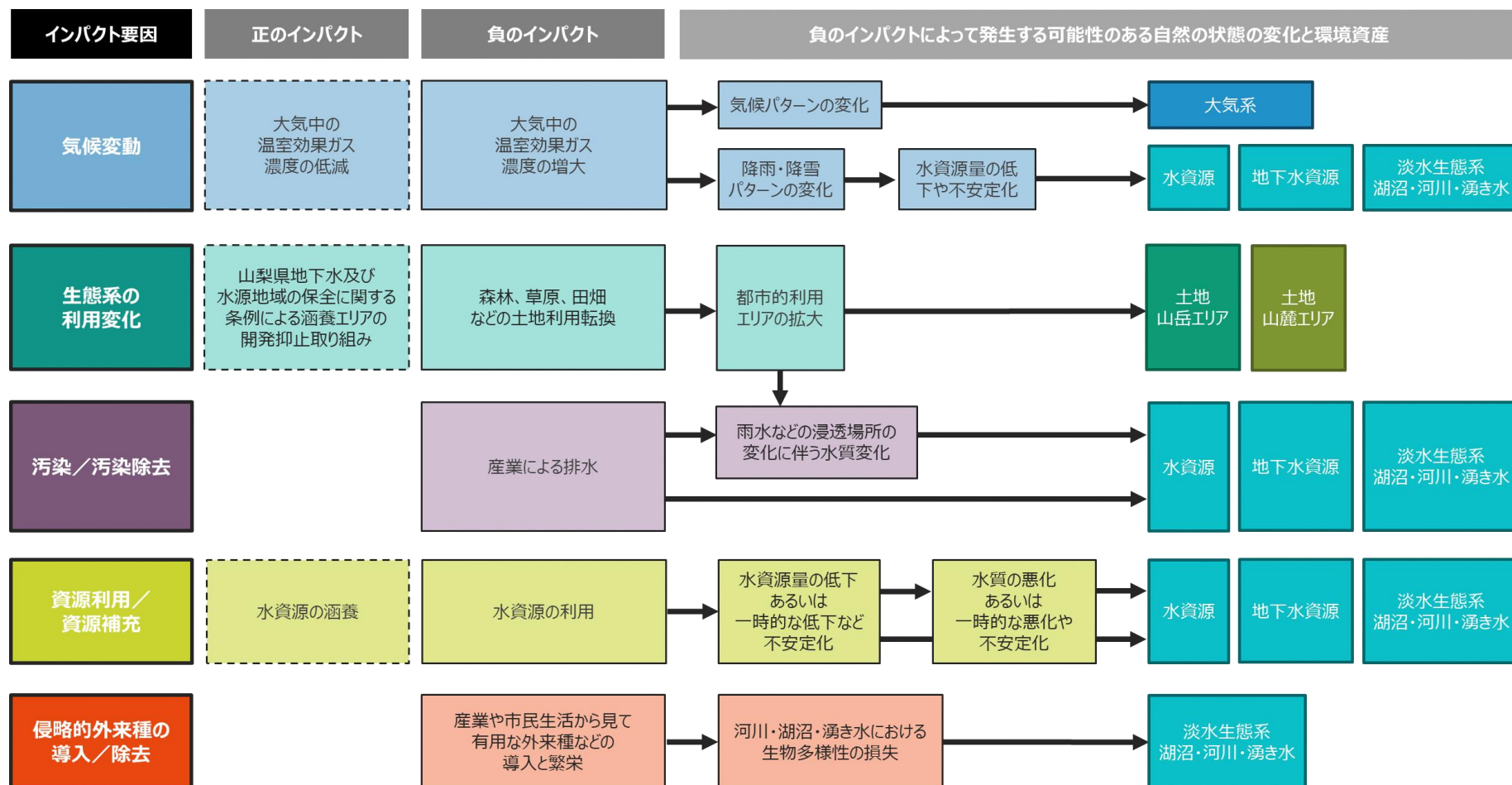


写真提供：山梨県

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024年度実施

【「山梨県の豊かな水資源」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】

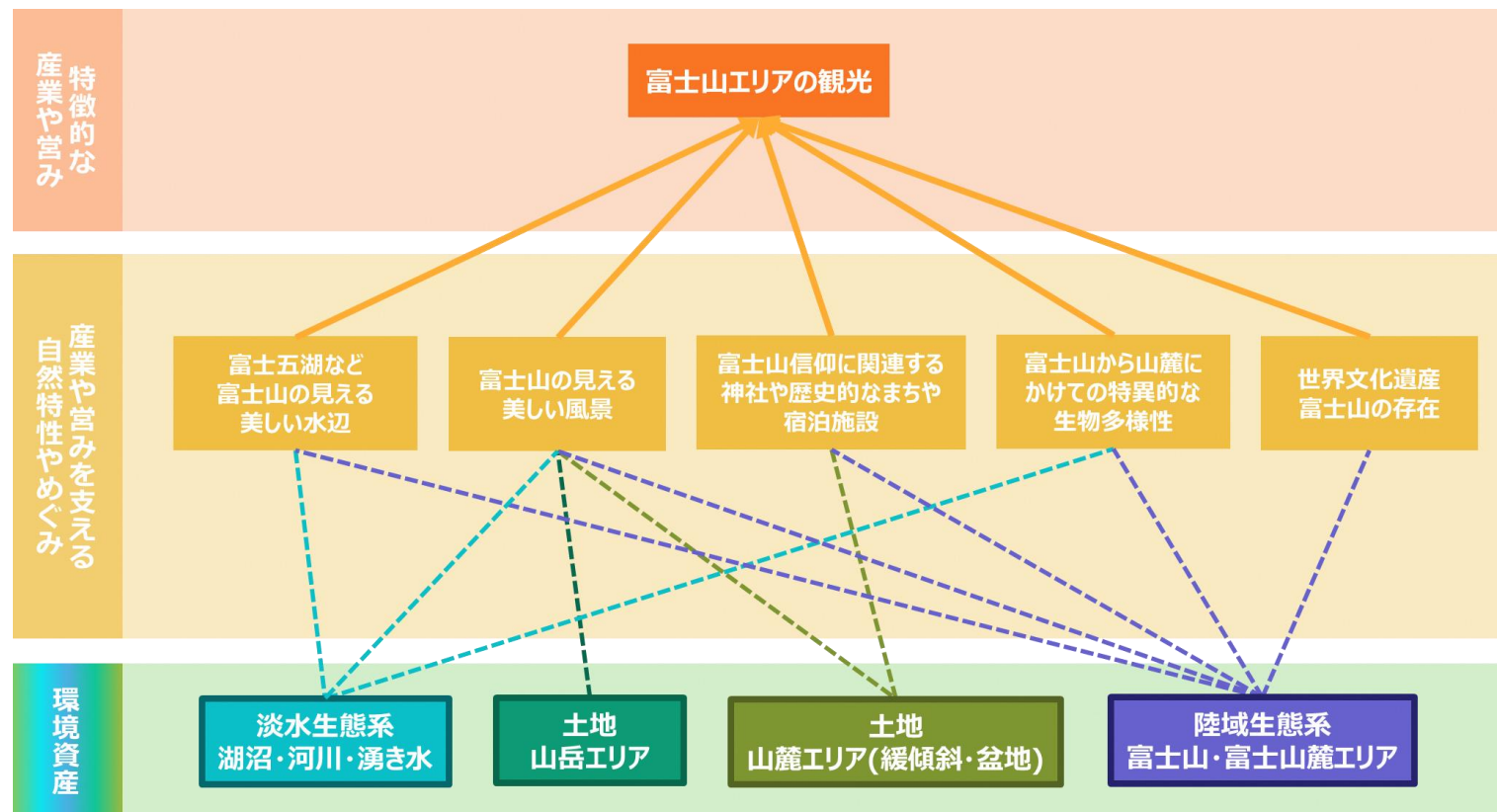


3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ③「山梨県の富士山エリアの観光」

「山梨県の富士山エリアの観光」には、世界文化遺産である富士山の存在や、富士山から山麓にかけての特異的な生物多様性、富士山信仰に関連する古い神社や歴史的なまちと宿泊施設、富士山に見える美しい風景が欠かせません。これらは、富士山から山麓にかけてのエリアの陸域生態系に支えられています。富士山に見える美しい風景は、富士山周辺の山岳エリアから山麓エリアの土地によっても支えられています。

【「山梨県の富士山エリアの観光」の主要な産業や営みを支える自然特性やめぐみと環境資産の整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示 《戦略》

● 山梨県として特徴的な自然関連テーマ③「山梨県の富士山エリアの観光」

「山梨県の富士山エリアの観光」産業を支えている環境資産の状態に影響を与える正負のインパクトを次項の図の通り整理しました。

まず、気候変動による気候パターンの変化は、降雨パターンの変化や気温の上昇をもたらし、富士山から山麓エリアにかけての生態系の劣化や風景の劣化を引き起こす可能性があると想定されました。この他には、富士山が見える美しい風景というめぐみへの依存が大きいことから、観光施設、道路、事業所などの建設に伴う陸域の利用変化は、その美しい風景や、それをもたらしている富士山から山麓エリアにかけての生態系の減少・劣化を引き起こす可能性が想定され、注視すべきインパクトドライバーであると想定されました。

これ以外には、観光業などを介した人流の増加に伴う、固形廃棄物やし尿などの増加と生態系への排出や、ロードキルの発生、希少種や固有種等の盗掘、踏圧の高まりや集中による登山道の劣化や植生の減衰、外来種の侵入と繁殖などによる、富士山から山麓にかけての特異的な生態系や風景の劣化が想定されました。この負のインパクトについては既に山梨県で認識されており、ふじさんゼロゴミアクション、入山規制の導入、監視カメラでのモニタリングやパトロール、外来種防除マットの設置などの対策が行われています。今後も富士山特有の自然に依存して成り立っている富士山観光の持続性の実現に向けて、これらのインパクトドライバーに留意する必要があると想定されました。

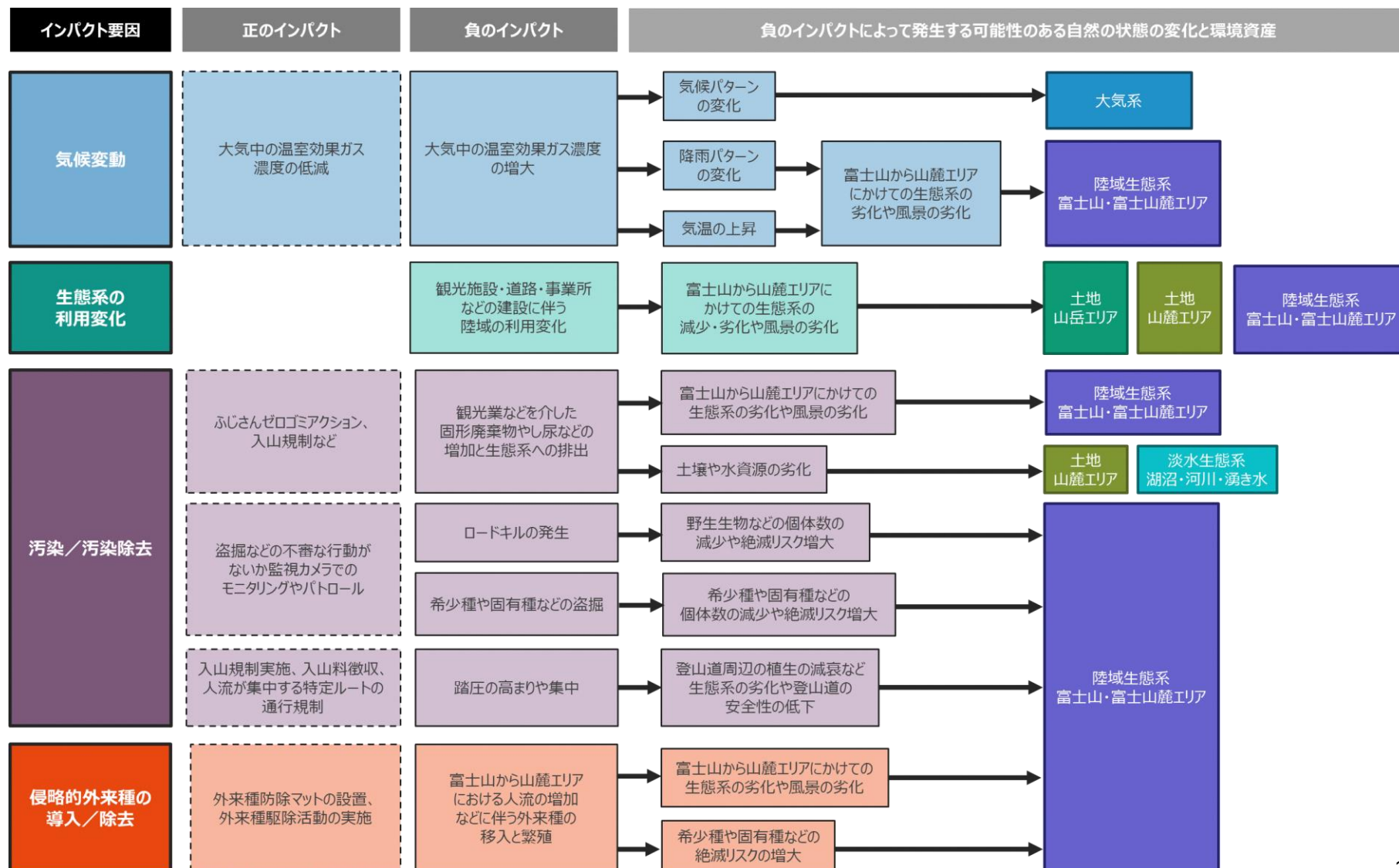


写真提供：富士吉田市

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024年度実施

【「山梨県の富士山エリアの観光」の主要な環境資産に与えられる可能性のある正負のインパクトの整理】



3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 水資源に着目したTNFD分析の実施

ここまで、山梨県を特徴づける3つの自然関連テーマとして、「山梨県のブドウ・ワインのブランド」「山梨県の豊かな水資源」「山梨県の富士山エリアの観光」を取り上げ、各テーマを支える自然特性やそのめぐみ、ならびに自然に対する正負のインパクトを整理してきました。ここからは、幅広い産業に共通する基盤である水資源を切り口に、地域ごとの特性を踏まえて実施した詳細な分析の結果について整理します。

山梨県には、富士川、相模川、多摩川の3つの主要な河川が流れており、県土の大部分を富士川流域と相模川流域が占めています。県内の水資源は河川水だけでなく地下水にも支えられており、生活用水や工業用水、さらには農業や観光を含む地域産業を支える重要な基盤となっています。一方で、こうした水資源を取り巻く環境は、**気候変動、土地開発、人口減少などの影響を受けつつあり、産業や地域経済へ与える影響が懸念されています。**

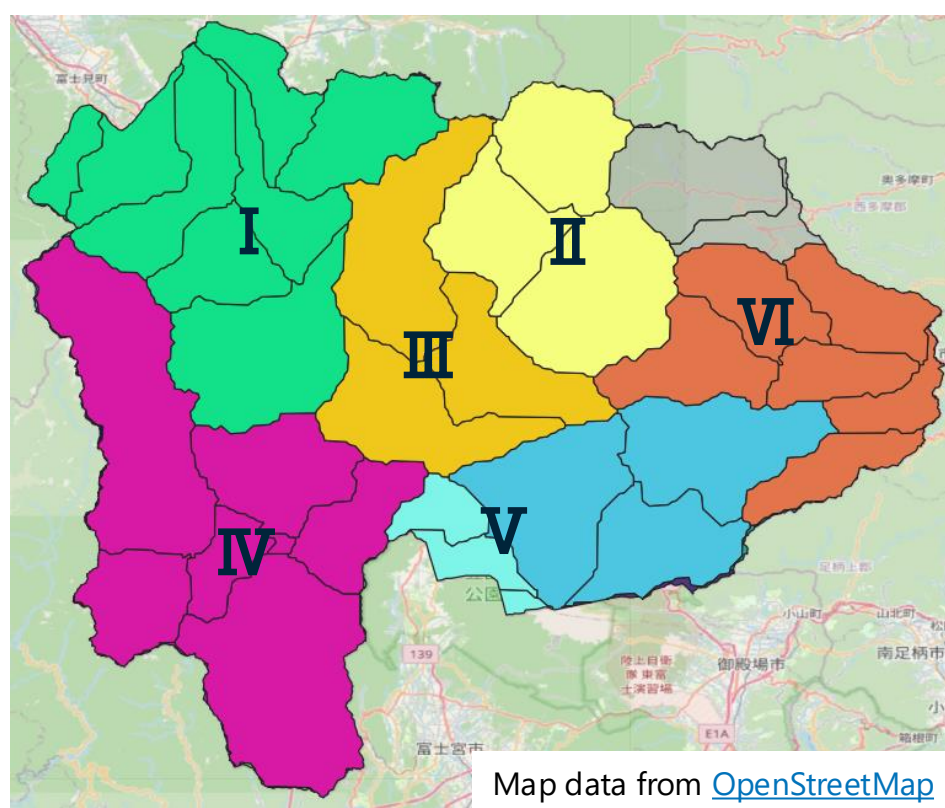
こうした認識を踏まえ、今回の分析では、県内で流域面積の大きい富士川流域および相模川流域を対象とし、これら2流域をさらに6つの圏域に区分したうえで、各圏域の実態に即した分析を行いました。分析にあたっては、**各自治体が公表する地域情報、圏域ごとの産業特性、当行の与信残高等も踏まえながら、地域産業における自然関連課題を把握し、リスクと機会の重要性評価も行いました。**そのうえで、把握した課題をもとに、**当行としての対応の方向性や、取引先支援のあり方について検討を行いました。**分析結果は、各圏域ごとのリスク・機会と、当該圏域における対応方針を整理するとともに、**2024年度に実施した山梨県全体の分析から得られたリスク項目と、それが関連する圏域の紐づけを行いました。**本開示においては、昨年度分析で特定したリスク・機会項目を基礎とし、各項目に特に関連性の高い圏域を紐づける形で整理しています。

今後は、自然への依存・インパクト、およびリスク・機会の具体的な把握をさらに深め、地域経済と当行の双方にとって、リスクの低減と機会の拡大につながる具体的な施策の検討に努めます。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 流域の観点で分割した圏域の概要

富士川流域は4圏域に、相模川流域は2圏域に分割して、各圏域の水資源に関する自然関連課題を分析しました。圏域の設定については、山梨県の河川整備計画※で設定されている圏域区分を基準としました。



番号	圏域名	圏域の主な自治体
I	富士川水系 釜無川圏域	韮崎市、北杜市、 南アルプス市
II	富士川水系 笛吹川上流圏域	甲州市、山梨市
III	富士川水系 笛吹川下流圏域	甲斐市、甲府市、 中央市、笛吹市、 昭和町
IV	富士川水系 富士川圏域	市川三郷町、南部町、 早川町、富士川町、 身延町
V	相模川水系 相模川上流 (富士北麓) 圏域	都留市、富士吉田市、 西桂町、富士河口湖町、 忍野村、鳴沢村、 山中湖村
VI	相模川水系 相模川上流 (東部) 圏域	上野原市、大月市、 道志村

出所) HydroBASINS Level10のデータを基に作成。黒色で表示されている線は、集水域の境界を示す。

※) <https://www.pref.yamanashi.jp/chisui/89542545157.html>

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 流域の概況サマリ

県全体では雨水の浸透に乏しい地質や、急峻な地形及び河川構造などにより、河川の氾濫や土砂災害がリスクとなっていることがわかりました。また、汚染など圏域をまたいで影響が波及し得る課題も存在することがわかりました。その他、圏域ごとに特有のリスクを抱えていることも読み取れます。各圏域におけるリスクと機会や今後の方針は、各圏域の分析結果のページ（p.31～36）に記載しています。

富士川水系

相模川水系

I 釜無川圏域

- （水資源）急勾配でもろい地質構造であることから、大雨による**土砂災害や水害の発生に注意が求められる**。下流への汚染の影響は、現状はさほど大きくない。
- （産業）林業と農業の衰退が、土壌の安定化と水源涵養に寄与する**森林や田畑の荒廃**に繋がる。

II 笛吹川上流圏域

- （水資源）灌漑用水としても利用される**広瀬ダム**の**水位低下**が報告されている。**地下水は硝酸態窒素による汚染**が確認されているほか、一部の地下水源からはPFASが検出されている。
- （産業）**汚染や渇水による、圏域の幅広い産業への影響も懸念**される。

V 相模川上流（富士北麓）圏域

- （水資源）圏域では過去に増水による氾濫被害が確認されている。水路の開削など、治水安全度を高める対策が取られているが、台風や大雨の発生回数が増加することが想定される中、**水害による被害は重要**と考えられる。
- （産業）圏域全体に影響を及ぼし得る水不足や汚染には注意が必要である。

IV 富士川圏域

- （水資源）山林が面積の大半を占め、平地が少ない。地形と気象条件から、**土砂崩れや水害のリスクが大きいエリア**である。
- （産業）林業や農業の衰退により、圏域の土砂被害の軽減と、地下水保全のために重要な自然の機能が失われつつある。

III 笛吹川下流圏域

- （水資源）上流と接する笛吹市では、**環境基準を上回る水質を示す事例**が報告されている。甲府盆地では、**地下水位の低下、地盤沈下も確認**されている。河川に囲まれた平地のため、**水害被害も想定**される。
- （産業）汚染は、**上流圏域からの影響も懸念**される。盆地部においては**取水による地下水位への影響に注意が必要**。

VI 相模川上流（東部）圏域

- （水資源）圏域ではダムの建設や河川の改修工事により、治水対策が長年にわたり行われてきた。また、ダムの建設は渇水への対策も視野に入れた対策である。ただし、山地に囲まれた急流河川が多く、**水害や土砂災害には注意が必要**と言える。
- （産業）産業由来のリスクは特段確認されていない。

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

● 各圏域の分析結果のまとめ方

圏域の分析結果は、「圏域の特徴」、「産業の依存・インパクト」、「圏域のリスク・機会および対応策」の3段階で整理しています。まず、「圏域の特徴」では、圏域における水資源の特徴や課題、あわせて地域に集積する産業の特徴を整理しています。水課題や産業については、アイコンも用いて示しており、その凡例は以下のとおりです。

次に、これらの情報を踏まえ、「産業の依存・インパクト」では、圏域の産業が水資源にどのように依存しているか、またどのような影響を与えているかを整理しています。

最後に、「圏域のリスク・機会および対応策」では、依存とインパクトの内容を踏まえて、圏域において想定されるリスクと機会を整理し、それらを踏まえたうえで、当行が優先的に講じるべき対応策の方向性を示しています。

水課題アイコン



渇水・水不足



水質汚濁



土地改変・不浸透域の拡大



土石流



浸水

産業アイコン



機械機器製造業



飲料製造業



食品製造業



農業



畜産業



果樹栽培業



ワイン製造業



半導体製造業



観光業



建設業



製紙業



レジャー産業



林業

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 富士川水系・釜無川圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は県内でも少雨の傾向にあるものの、地下水資源が豊富です。特に山間部の森林が地下水涵養に寄与しているとされています。山間部の約半分は人工林が占めていますが、**伐期を迎えた樹木が伐採されておらず、高齢級化が進んでいます**。また、**田畑の管理不足**や、コンクリートなどの**舗装面の拡大**も見られています。

圏域は急勾配で脆い地質構造であり、**豪雨時には多量の土砂を含んで出水することも懸念されます**。

● 依存

圏域の産業は設備の洗浄や冷却に必要な水、飲料・食料品そのものの製造や、一次製品の生産に必要な水として、**南アルプス・八ヶ岳で育まれた地下水資源に依存**しています。

また、圏域の地質構造による土砂災害の発生を抑制・軽減するために、木々が根を張り巡らすことで土壌構造を強固にする自然の機能にも依存しています。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域では、森林・農地の管理不足や土地改変に伴う舗装面の増加により、**水の涵養機能が低下し、地下水資源の減少や水害規模の拡大につながるおそれ**があります。特に、地下水の過剰利用が重なることで、**圏域内だけでなく下流域においても水資源不足が深刻化する可能性**があります。

一方で、水使用効率の向上や涵養地の保全・創出を進めることで、安定的な事業継続に加え、山梨県の強みである高品質な地下水を活かした事業機会の拡大も期待されます。今後は、**涵養量の減少と水害リスクの高まりを一体的なリスクとして捉え**、事業先に対する水利用効率の向上、涵養地の保全・創出、土砂災害対策に関する取組を支援するための検討を、優先的に進めていくことが重要と考えられます。

● 産業の特徴



本圏域は製造業が盛んで、特に生産用機械機器製造が集積する韮崎市は、県内最大の製造品出荷額を誇ります。**圏域上流部には飲料・食品メーカーの製造拠点や取水拠点も立地**しています。

また、県内でも水稻栽培が盛んな地域であり、水田や畑、果樹園が広がっています。八ヶ岳山麓の高原地帯では酪農をはじめ、家畜や家禽の飼育も行われています。

● インパクト

圏域の産業が地下水資源を利用するインパクトを与えることで、地下水資源が減少する可能性があります。また、製造拠点の建設や田畑へのコンクリートの敷設など、**土地の改変というインパクトを与えることで、雨水が土壌に染み込まず、流下しやすくなり、涵養地の縮小や、水害が発生しやすくなる可能性**があります。

本圏域は富士川水系の上流に当たるため、涵養量の減少は下流へのインパクトとして捉えることも重要です。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 富士川水系・笛吹川上流圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は高低差の大きい地形を有し、下流の盆地部は少雨、山地部は梅雨期から台風期に降水量が多いという特徴があります。水源はダム水、表流水、地下水などに分散していますが、**ダム水は水位低下事例がある**ほか、**一部の地下水源では硝酸態窒素濃度が水質基準を超過**しています。

河川氾濫リスクはダム建設や河川改修により低減している一方、**集中豪雨による洪水や土砂災害への懸念**は残っています。

● 依存

圏域の**果樹栽培は灌がい用水として、広瀬ダムの水に依存**しています。また、その他の産業は製造用水や、設備の洗浄・冷却用水として、大菩薩嶺を含む圏域上流部を水源とする地下水資源に主に依存しています。

また、ワイン製造業や食品製造業では特に、製品製造の規格を満たすための水質に依存しています。

● 産業の特徴



本圏域では、気象条件や地質を活かした農業が基幹産業となっており、特に**ぶどうや桃などの果樹栽培が盛ん**です。近年は、フルーツ狩りや道の駅での農産物直売など、観光と連携した取組も進められています。

また、製造業では、果樹栽培と結びついた**ワイン製造業や食品製造業が盛ん**です。加えて、電気・電子機器製造業も高い製品出荷額を有しています。

● インパクト

本圏域では、農業は主に広瀬ダムの灌がい用水を利用しており、地表水への影響が想定されます。一方、下流域の製造業は主に地下水を利用しているため、地下水資源の消費によるインパクトが想定されます。

加えて、本圏域では水資源の量だけでなく水質への影響も重要であり、特に**一部の地下水源では水質上の課題が見られます**。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域における主なリスクは、**地下水の水質上の課題と、灌がい用水の渇水リスク**です。地下水の水質変化は、食品産業やワイン製造業の用水利用に影響を及ぼす可能性があり、今後深刻化した場合には幅広い産業への波及が懸念されます。また、**灌がい用水の不足は果樹作物の収量低下を通じて、ワイン製造業をはじめとする地域の農業・食品関連産業全体に影響を及ぼすおそれ**があります。

一方で、高度な水・廃水処理設備の導入、節水の推進、緑地の創出は、水質低下事案の抑制に加え、取水量の削減を通じた**利用可能な水資源量の増加や、雨水流出量の抑制、涵養量の増加につながる可能性**があります。今後は、こうしたリスクと機会が地域産業全体に関わる課題として捉え、事業先との対話や資金支援を通じて、水質保全、節水、代替水源の確保等の取組を優先的に後押ししていくことが重要と考えられます。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 富士川水系・笛吹川下流圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は**甲府盆地に位置し、少雨の内陸性気候で、昼夜の寒暖差が大きい**ことが特徴です。水源については、北部では荒川ダム、南部ではほぼ100%地下水に依存しており、**甲府盆地の豊富な地下水**が活用されています。一方で、地下水では**硝酸態窒素**、河川水では**マイクロプラスチックによる汚染**が確認されているほか、**一部地域では地盤沈下**も見られます。また、圏域の大部分が低地であることから、**圏域全体で浸水が想定**されています。

● 依存

圏域において、農業は、**地下水を含む用水の確保と自然の洪水制御機能**に支えられています。また、温泉観光は**温泉資源を支える地下水資源に依存**しています。

製造業では、特に食品製造業が**地下水資源と良好な水質**への依存度が高く、機械・電子関連産業も**工程用水の確保や浸水リスクの抑制**に依存しています。加えて、建設業においても、**工事用水の確保や安定した施工環境**が必要となります。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域における主なリスクは、**地下水・河川水の水質上の課題と、盆地部に広がる浸水リスク**です。地下水では硝酸態窒素の基準値超過、河川水ではマイクロプラスチック濃度の高さが報告されており、これらは**加工食品製造業や精密機械製造業の用水利用や生産活動に影響を及ぼす可能性**があります。また、圏域の大部分で浸水が想定されており、**製造拠点の多くが浸水リスクにさらされるおそれ**があります。

一方で、流域課題への対応を進めることは、**機会の創出**にもつながります。たとえば、突発的な水資源制約に備えた対応体制の構築や水消費量の削減は、**圏域内や下流域において利用可能な水資源量の増加**に資する可能性があります。また、操業拠点での緑地創出や水源涵養に資する取組は、**雨水流出量の抑制や涵養量の増加に加え、事業者の評判向上**にもつながり得ます。今後は、これらのリスクと機会を地域産業全体に関わる課題として捉え、事業先との対話、資金支援を通じて対応を進めていくことが重要と考えられます。

● 産業の特徴



本圏域では、笛吹市を中心に果樹栽培が盛んであるほか、盆地中央部では畑作なども行われており、**農業は地域の特色を示す産業の一つ**となっています。また、石和・春日居温泉郷を有しており、**温泉を核とした観光産業**も地域の主要な産業の一つです。

製造業では、**食品工業団地を中心に食品製造業の集積**が見られるほか、**機械・電子関連産業**も地域経済を支えています。加えて、**リニア駅整備に伴う建設需要**も見込まれます。

● インパクト

本圏域では、農業、観光業、食品製造業、機械・電子関連産業、建設業が、それぞれ用水や温泉資源として地下水資源を利用しており、その影響で**地下水資源が減少する可能性**があります。また、工場や施設の立地・拡張、リニア駅整備等に伴う**土地の改変により不浸透域が拡大し、雨水が地下に浸透しにくくなる**ことで、**地下水の涵養量の低下や浸水の発生につながる可能性**があります。さらに、排水が事故的に漏出した場合には、**地下水や周辺水域の水質に影響を及ぼす可能性**があります。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 富士川水系・富士川圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は**県内でも年間降水量が多い地域**です。水道水は**大半を地下水に依存**しており、河川では灌がい用水や発電目的の取水が多く行われています。また、水量が豊富であることから、圏域内では**著しい渇水被害は生じていません**。河川水質と地下水質についても、近年は基準値以下で推移しており、**大きな問題は生じていません**。一方で、圏域内には**砂防指定地や急傾斜地崩壊危険区域が多く**、主に身延町で**護岸の流出や床上・床下浸水**が記録されています。

● 依存

圏域において、和紙などの伝統的な製造業や、ホテル・旅館などの観光関連産業は、**地下水を含む事業用水と安定した水質に依存**しています。

また、圏域では土石流の発生が懸念されており、その発生の抑制・軽減に向けては、木々が根を張り巡らすことで**土壤構造を強固にする自然の機能にも依存**しています。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域では、耕作放棄地の増加により、土地が本来持つ保水・浸透機能や水源涵養機能が低下し、**水害や土砂災害リスクの増大**につながるおそれがあります。特に、本圏域は**県内でも比較的降水量が多い地域**であるため、土地管理水準の低下は、降雨時の流出増加を通じ、**浸水や土砂流出の発生・拡大に繋がる可能性**があります。

一方で、水使用効率の向上や事業用地における緑地の保全・創出を進めることで、圏域内で利用可能な水資源量の確保に加え、**雨水流出の抑制、涵養量の増加、水害リスクの低減**が期待されます。今後は、本圏域における**水害・土砂災害リスクの高まりを主要なリスク**として捉え、事業先に対するBCPの策定・見直し、防災・減災対策、水利用効率の向上、緑地の保全・創出等の取組を支援するための検討を優先的に進めていくことが重要と考えられます。

● 産業の特徴



本圏域では、南部町の茶葉やタケノコ、身延町のあけぼの大豆などの特産品に代表される農業が展開されてきましたが、高齢化や後継者不足により縮小傾向にあります。

一方で、和紙、印章、花火などの**伝統的な製造業が存在**し、地域産業を支えています。特に**和紙は、障子紙の生産量で日本一**を誇ります。加えて、**ホテル・旅館など観光関連産業も立地**しています。

● インパクト

本圏域では、和紙製造業やホテル・旅館業による事業用水の利用を通じて、**地下水を含む地域の水資源量に影響が及ぶ可能性**があります。

また、工場や宿泊施設の建設・拡張に伴う土地の改変により、不浸透域が拡大し、雨水の地下浸透が妨げられることで、**地下水の涵養量の低下や表面流出の増加につながる可能性**があります。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 相模川水系・相模川上流（富士北麓）圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は**県内でも降水量の多い地域**です。水道水はほぼ**地下水に依存**しており、富士山の伏流水を水源とする山中湖・河口湖や忍野八海を有しています。また、山林が圏域の約72%を占め、地下水の涵養機能を有しています。水質は、公共用水域と地下水のいずれも2024年度に**全測定点で環境基準を達成**しています。なお、過去には**洪水や土石流による被害が発生**しており、河口湖では新放水路が整備されています。

● 産業の特徴



本圏域では、**第三次産業が産業構造の中心**を占めており、特に**観光業が盛ん**です。スポーツ・レクリエーションやテーマパークを目的とする来訪者が多いことから、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業も集積しており、**観光消費額は近年、過去最高を記録**しています。ほかにも、電子部品・精密機械製造業が集積しているほか、富士山麓の水資源を活かしたミネラルウォーターや飲料水の製造・販売も行われています。

● 依存

圏域において、観光関連産業や宿泊・飲食サービス業は、施設運営や飲食提供に必要な**水資源と、安定した水質に依存**しています。

また、製造業では、富士山麓の水資源を活かしたミネラルウォーターや飲料水の製造・販売が、**豊富な水資源と良好な水質に強く依存**しているほか、電子部品・精密機械製造も、工程用水の確保と安定した水質に依存しています。

● インパクト

本圏域では、観光関連産業や飲料製造業、電子部品・精密機械製造業による事業用水の利用を通じて、**地下水を含む地域の水資源量に影響が及ぶ可能性**があります。また、工場や施設の建設・拡張に伴う土地の改変により、不浸透域が拡大し、雨水の地下浸透が妨げられることで、**地下水の涵養量の低下や表面流出の増加につながる可能性**があります。さらに、製造工程や施設運営に伴う排水等が水質に影響を及ぼした場合には、**地下水や公共用水域の水質悪化につながる可能性**があります。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域では、地下水に依存した水資源構造のもと、水利用の集中や水質への負荷が生じた場合、**水需給のひっ迫や水環境の変化**を通じて、**地域産業全体に影響が及ぶ可能性**があります。特に、良好な水資源を前提とする事業活動においては、こうした変化が事業継続性や収益性に影響を及ぼすおそれがあります。

一方で、節水、水の循環的利用、排水処理の高度化、緑地の保全・創出を進めることで、**水質への影響の低減や涵養量の確保につながる可能性**があります。今後は、事業先との対話を通じて、水利用効率の向上、排水管理、緑地整備、事業継続性の確保等の取組状況を確認し、必要に応じて資金支援等を検討していくことが重要と考えられます。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》 相模川水系・相模川上流（東部）圏域の分析結果

2025年度実施

圏域の特徴

● 水資源の特徴



本圏域は、県内でも降水量が比較的多い地域です。水源は地下水、表流水、ダムに分散しており、また、森林が圏域の約80%を占めています。水質については、**すべての測定点で環境基準を達成**しています。加えて、**渇水時にも流水の正常な機能を維持するため、ダムが整備されている河川**もあります。なお、圏域内の河川は山地に囲まれた急流河川が多く、**過去に洪水被害が発生**しています。このため、葛野川や笹子川では治水対策が進められています。

● 依存

圏域では、機械器具・電子部品製造業、食料品製造業、林産品関連産業、半導体関連産業のいずれも、**事業活動に必要な水資源の確保と安定した水質に依存**しています。

また、本圏域では森林が広く分布していることから、林産品関連産業に加え、その他の産業活動においても、木々が根を張ることで土壌構造を強化し、**土砂災害の発生を抑制・軽減する自然の機能に依存**しています。

● 圏域のリスク・機会と今後の方針

本圏域では、河川の流れが速く、過去から洪水被害が発生していることから、**水害・土砂災害リスクが地域産業全体に影響を及ぼす可能性**があります。特に、製造業では、水害発生時に工場・設備の毀損、操業停止、物流停滞等が生じるおそれがあります。また、圏域の大部分を占める**森林の管理状況は、流域の保水・浸透機能を通じて、水害リスクに影響を及ぼす可能性**があります。

一方で、事業用地での緑化や排水処理設備の導入、適切な森林管理を進めることで、**浸透域の拡大、涵養量の増加、汚染リスクの低減に加え、災害リスクの低減や流域への貢献の可視化につながる可能性**があります。今後は、水害リスクを圏域の重要な課題と捉え、事業先との対話を通じて、防災・減災対策、事業継続性の確保、排水管理、森林管理等の取組状況を確認し、必要に応じて関連設備の導入や森林整備等に対する資金支援を検討していくことが重要と考えられます。

● 産業の特徴



本圏域では、**製造業が産業構造の中心**となっています。また、東京都に隣接し、中央自動車道やJR中央線が通ることから、**東京圏との結び付きが強い地域**です。

製造業では、機械器具製造や電子部品・精密機械製造を中心に中小企業が集積しているほか、上野原市では食料品製造業も見られます。また、**林産品や半導体関連の産業も立地**しています。

● インパクト

本圏域では、機械器具・電子部品製造業、食料品製造業、半導体関連産業などによる事業用水の利用を通じて、**地域の水資源量に影響が及ぶ可能性**があります。また、工場や関連施設の建設・拡張に伴う土地の改変により、不浸透域が拡大し、雨水の地下浸透が妨げられることで、**地下水の涵養量の低下や表面流出の増加につながる可能性**があります。さらに、林産品関連産業に伴う森林の伐採が行われた場合には、**森林が持つ涵養機能の低下につながる可能性**があります。

産業の依存インパクト

圏域のリスク・対応策

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024, 2025年度実施

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（1）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。また、水資源に着目した分析の結果を踏まえ、各リスクに特に関連する圏域を整理し、特定の圏域に限らない場合は「全圏域」としました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間	水資源の分析を踏まえ紐づけた関連する圏域
物理的リスク	急性リスク	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	突発的な病害虫の被害の増加や高温に弱い品種の生育不良による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	突発的な豪雨の発生／降雨量の増大／熱波の発生／干ばつの発生などに伴うお客様の事業停滞や業績悪化によるリスク	短中長	全圏域
		農業 飲料メーカー 製造業	山岳エリアから山麓エリアにかけての降雨・降雪量の減少に伴う一時的な水資源量の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源			富士川水系 笛吹川上流圏域
	慢性リスク	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	病害虫被害の増加や内容の変化、高温に弱い品種の慢性的な生育不良および病害虫対策や品種転換コストの増大による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	長期的な降雨パターンの変化や気温上昇に伴うお客様の事業停滞や業績悪化によるリスク	中長	全圏域
		農業 飲料メーカー 製造業	山岳エリアから山麓エリアにかけての降雨・降雪量の減少に伴う、水資源量の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源			富士川水系 笛吹川上流圏域
		地盤全体の産業や営み 観光業	富士山から山麓にかけての生態系や風景の劣化による業績悪化リスク	富士山観光・富士山ブランド			相模川水系 相模川上流（富士北麓）・（東部）圏域
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	里地里山の生態系の変化に伴う、栽培植物を取り巻く生育環境の変化による生育不良による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県のブドウ・ワインブランド	全圏域		
		農業 飲料メーカー 製造業	森林／草原／田畑などの陸域生態系の利用変化を要因とする都市域の拡大による、涵養エリアの減少に伴う水資源の量や質の低下や不安定化による事業停滞・業績悪化リスク	山梨県の豊かな水資源	富士川水系 釜無川圏域 笛吹川上・下流圏域 富士川圏域		
		地盤全体の産業や営み 観光業	観光施設・道路・事業所などの建設に伴う生態系の利用変化を要因とする富士山から山麓にかけての生態系や風景の劣化による事業停滞・業績悪化リスク	富士山観光・富士山ブランド	相模川水系 相模川上流（富士北麓）・（東部）圏域		

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024, 2025年度実施

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（2）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。また、水資源に着目した分析の結果を踏まえ、各リスクに特に関連する圏域を整理し、特定の圏域に限らない場合は「全圏域」としました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県其自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間	水資源の分析を踏まえ紐づけた関連する圏域
移行リスク	政策リスク	全ての産業・営み	気候変動などを要因とする果樹栽培や水資源への悪影響や、富士山から山麓にかけての生態系の劣化が問題視され、温室効果ガスの排出規制が強まり、対応コストが増大する 都市化などによる陸域生態系利用の変化に伴う涵養エリアの減少や変質、風景の劣化などが問題視され、新規の開発や建設に対して抑制する動きが進む	山梨県のプロドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	温室効果ガスの排出規制の強化や涵養エリアにおける新規建物建設抑制に伴うお客さまの業績悪化によるリスク	中長	富士川水系 釜無川圏域 笛吹川上・下流圏域 富士川圏域
		飲料メーカー 製造業	製造業に対する排水による土壌や水質の劣化が問題視され、排水基準が厳しくなる	山梨県の豊かな水資源	排水基準強化に伴うお客さまの業績悪化によるリスク		富士川水系 笛吹川上流圏域
		農業	栽培エリア周辺での侵略的外来種の繁殖による栽培への悪影響などが問題視され、産業から見た有用性と関係なく外来種導入に対する規制が強まり、事業活動の制限や対応コストの増大が起こる	山梨県のプロドウ・ワインブランド 富士山観光・富士山ブランド	外来種の導入に対する規制強化に伴うお客さまの業績悪化によるリスク		全圏域
	市場リスク	全ての産業・営み	地域一体での環境資産や生物多様性の適切な保全管理の取り組みやブランディングへの対応の遅れによる地域全体での業績悪化や売上機会の損失	山梨県のプロドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境への対応が遅れたお客さまの業績悪化によるリスク	中長	全圏域
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	肥料や農薬の量の低減と内容の改善を行った環境負荷の少ない農産物・加工物への嗜好が高まり対応が遅れた場合の業績悪化や売上機会の損失	山梨県のプロドウ・ワインブランド			富士川水系 笛吹川上流圏域

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024, 2025年度実施

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（3）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。また、水資源に着目した分析の結果を踏まえ、各リスクに特に関連する圏域を整理し、特定の圏域に限らない場合は「全圏域」としました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県其自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間	水資源の分析を踏まえ紐づけた関連する圏域
移行リスク	技術リスク	観光業	ロードキルの予測・予防関連技術、盗掘状況のモニタリング・予防関連技術、外来種持ち込み状況のチェック・除去技術の開発と普及が進み、開発や導入のコストが増大する	富士山観光・富士山ブランド	環境関連技術等の導入が遅れたお客さまの業績悪化によるリスク	長	全圏域
	評判リスク	全ての産業・営み	農業や養殖業その他の事業で有用とされる外来の生物種を導入した場合、地域の生物多様性や生態系への悪影響が問題視され、評判が低下するリスク	山梨県のプロウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	評判が低下した地域のお客さまの業績悪化によるリスク	短中長	全圏域
		農業 飲料メーカー 製造業	水資源の利用量の管理や排水などの水質管理が十分に行われていないとされ、山梨県の水資源に対する評判が低下するリスク	山梨県の豊かな水資源			富士川水系 笛吹川上流圏域
		観光業	観光業では外来種の侵入防止チェックや、入山規制、廃棄物の抑制や回収などを十分に行っていない場合、評判が低下するリスク	富士山観光・富士山ブランド			全圏域
	賠償責任リスク	全ての産業・営み	環境に配慮した栽培に係る法令が制定された場合に、これに違反する賠償責任リスク 世界農業遺産として認められた農業システムを破壊するような行動をした場合の賠償責任リスク	山梨県のプロウ・ワインブランド	賠償責任を負ったお客さまの事業停滞や業績悪化によるリスク	短中長	全圏域 富士川水系 笛吹川上流圏域
		全ての産業・営み	水源涵養林を破壊・汚染するような行動をした場合の賠償責任リスク	山梨県の豊かな水資源			全圏域
		全ての産業・営み	世界文化遺産として認められた富士山の環境を破壊するような行動をした場合の賠償責任リスク	富士山観光・富士山ブランド			相模川水系 相模川上流圏域 (富士北麓) 圏域

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024, 2025年度実施

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（4）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。また、水資源に着目した分析の結果を踏まえ、各機会に特に関連する圏域を整理し、特定の圏域に限らない場合は「全圏域」としました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間	水資源の分析を踏まえ紐づけた関連する圏域
機会	市場	果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	環境や生物多様性に対する負荷が小さいブドウやワインの生産が実現し効果が可視化できた場合、流通市場が拡大し業績が向上することによる機会	山梨県のブドウ・ワインブランド		中長	全圏域
		農業 飲料メーカー 製造業	水源涵養エリアの保安全管理による水資源の量の維持と水質向上が実現し効果が可視化できた場合、流通市場が拡大し業績が向上する、もしくは収益機会の増加	山梨県の豊かな水資源			全圏域
	資源効率	全ての産業・営み	環境負荷の低い生産プロセスへの転換による資源効率の向上	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境ファイナンス・ビジネスマッチング サービス等の提供機会	長	全圏域
		飲料メーカー 製造業	水資源の利用量の低減や排水の水質基準の厳格化による水資源の利用可能性の向上や排水処理コストなどの低減	山梨県の豊かな水資源			全圏域
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業	農薬や肥料の使用量の低減など使用する資源の量とそれに伴うコストの低減	山梨県のブドウ・ワインブランド			富士川水系 釜無川圏域 笛吹川上流圏域 富士川圏域

3. TNFD開示提言に沿った評価と開示《戦略》

2024, 2025年度実施

● 地盤特性を踏まえた優先セクターにおける自然関連課題と当行のリスク・機会の整理（5）

3つのテーマに着目して整理した地盤特性を踏まえた上での当行のリスク・機会を洗い出しました。また、水資源に着目した分析の結果を踏まえ、各機会に特に関連する圏域を整理し、特定の圏域に限らない場合は「全圏域」としました。

リスク・機会	分類	地盤における優先セクターとその自然関連課題		山梨県の自然関連課題テーマ	当行としての自然関連リスク・機会	期間	水資源の分析を踏まえ紐づけた関連する圏域
機会	製品とサービス	全ての産業・営み	生物多様性保全と持続可能な利用を促進する技術の開発・普及・生物多様性に資する付加価値の高い製品・サービスの普及	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド	環境ファイナンス・ビジネスマッチングサービス等の提供機会	長	全圏域
		果実生産などの農業 ワイナリーなどの果実加工業 観光業	生物多様性保全型のブドウやそれを用いたワインなどの加工品の開発と普及	山梨県のブドウ・ワインブランド			富士川水系 笛吹川上・下流圏域
		飲料メーカー 製造業	水源涵養エリアの保全による量・質ともに豊かな水資源ブランドの維持とその水資源を活用した飲料や化粧品などの製品の開発と普及	山梨県の豊かな水資源			全圏域
		観光業	富士山の生物多様性保全に貢献できるツアーなどの観光サービスの開発と普及	富士山観光・富士山ブランド			相模川水系 相模川上流（富士北麓）圏域
	資金調達	全ての産業・営み	自然関連のグリーン金融の広まりに伴い、生物多様性保全型生産方法が資金調達に優位となる機会 生物多様性保全型生産方法を採用した商品の市場選好に伴い、設備資金需要増加に伴うファイナンスの機会増大	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド		短中長	全圏域
	評判	全ての産業・営み	環境負荷の少ない企業ブランドイメージの向上 先進的な生物多様性への取組による地域ブランドイメージ向上	山梨県のブドウ・ワインブランド 山梨県の豊かな水資源 富士山観光・富士山ブランド		短中長	全圏域

4. TNFD開示提言に沿った評価と開示 《リスクとインパクトの管理》

● リスクとインパクトの管理

自然関連課題に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しております。今後、自然関連のリスクとインパクトに対応できるよう管理体制を整備していきます。

また、移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、自然関連課題への対応やネイチャーポジティブへの移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに最適なコンサルティング（※）を提供することで、共通価値を創造していきます。

（※）メニューの一例

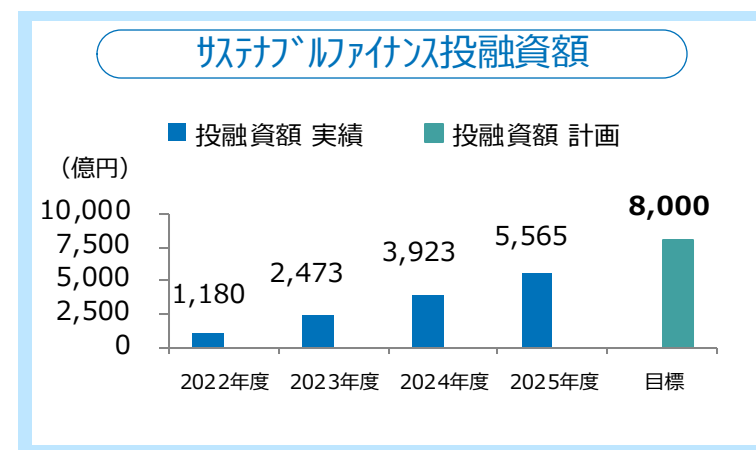
- ・行政向け
 - ① 脱炭素推進支援
 - ② 防災・減災支援
- ・事業者向け
 - ① SDGs宣言サポートサービス
 - ② カーボンニュートラルコンサルティング
 - ③ やまなしGXアシスト“MiRuCO₂”
 - ④ BCPコンサルティング

5. TNFD開示提言に沿った評価と開示《指標と目標》

● サステナブルファイナンス投融資額の目標

当行では、持続的な地域社会の実現に向けて、環境・社会課題等への取組みを加速させるため、2022年7月に「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始し、定量目標としてサステナブルファイナンス実行額の目標を設定しております。

サステナブルファイナンス（うち環境ファイナンス）	
目標（2030年度） 2022年度以降の累計	8,000億円以上 (うち環境ファイナンス4,000億円以上)
実績（2025年度） 2022年度以降の累計	5,565億円（2,684億円）



※サステナブルファイナンス：持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決につながる投融資。

※環境ファイナンス：地球温暖化を抑制するとともに、地域経済への影響を減少させるため、環境負荷低減や気候変動対策を目指す取組みに資する投融資。

6. 生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み

● 山梨県の生物多様性に迫る4つの危機

山梨県が2024年3月に公表した「やまなし生物多様性地域戦略」では、生物絶滅の原因となる「生物多様性に迫る4つの危機」を紹介しています。

生物多様性に迫る4つの危機	
第1の危機 開発など 人の活動による危機	第1の危機は、開発や乱獲など人の活動による生物多様性への影響です。土地開発や改変、観光や商業を目的とした乱獲・盗掘による生物の減少、生育・生息環境の劣化や消失などが生じています。山梨県内では、希少なランなどの高山植物の盗掘が発生しています。南アルプスに生息するホテイアツモリにも盗掘被害が危惧されています。
第2の危機 自然に対する働きかけの 縮小による危機	第2の危機は、自然に対する人間の働きかけの縮小による生物多様性への影響です。かつては、人間が管理をしていた里山が、生活様式の変化や高齢化などにより手が加えられなくなったことで、里山に生息・生育していた生物の減少や、野生鳥獣による被害の増加が懸念されています。山梨県内では、手入れがされなくなった田んぼを復活させる取り組みも住民有志などにより行われています。
第3の危機 人により持ち込まれた ものによる危機	第3の危機は、外来種や化学物質など、人により持ち込まれたものによる生物多様性への影響です。外来種は在来種を捕食したりすみかを奪うほか、飼っているカブトムシなどを野外に放すと、その地域に生息しているカブトムシと交雑することにより、地域本来の遺伝的な構造が変化してしまう恐れがあります。また、化学物質は生態系の中に蓄積され、生物の生存を脅かすことにつながります。「地球上で最悪の侵略的植物」とも呼ばれるナガエツルノゲイトウが山梨県内でも確認されました。
第4の危機 地球環境の変化 による危機	第4の危機は、地球環境の変化による生物多様性への影響です。気候変動による気温上昇が原因となり、植物の開花時期の変化や鉱山に適した生物の絶滅などが懸念されています。南アルプスの高山帯では、気温が上昇すると、ライチョウの生息地となるハイマツなどがなくなってしまいます。

6. 生物多様性に迫る4つの危機に対するこれまでの山梨中央銀行の取り組み

● 4つの危機に対する当行のこれまでの取り組み

山梨県の生物多様性に迫る4つの危機に対する、当行のこれまでの取り組みを下表に示しました。TNFD提言に沿った整理で洗い出した地盤と当行にとって重要な自然関連課題も踏まえて今後も取り組みの検討と展開を行ってまいります。

これまでの当行の取り組み		4つの危機との対応関係			
山梨中銀ふれあいの里山 (2011年～)	人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動として、山梨県中央市の耕作放棄地(653㎡)と山林(4,359㎡)を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家・森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、様々な野菜を栽培しております。また、隣接する荒廃した森林の整備を行い、植樹活動(ヤマザクラ340本、コブシ100本、ヤマボウシ100本)を実施しました。	第2の 危機	第4の 危機		
環境にやさしい通帳袋 (2021年～)	通帳袋の素材を従来のポリエチレンからバイオマス配合の素材に変更いたしました。	第3の 危機			
生物多様性のための 30by30アライアンス へ参加等(2022年～)	当行は趣旨に賛同し2022年9月にアライアンスに参加しました。2025年9月に「山梨中銀ふれあいの里山」が、環境省の「自然共生サイト」に地域金融機関として初めて認定されました。 2025年12月に環境省との「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結し、外来種の防除作業への参加による国立公園の生態系保全活動等に取り組みます。	第1の 危機	第2の 危機	第3の 危機	第4の 危機
外来植物防除活動参加 (2023年～)	山梨県の主催する外来植物防除講習会に当行行員が参加し、特定外来生物の駆除を行い、生態系の保全に努めました。	第3の 危機			
株主総会における議決権 のインターネット行使に より削減された郵送代等 を地域の植樹活動のため に寄付 (2023年～)	株主の皆さまとともに地域の自然環境保護に取り組むため、株主による議決権のインターネット行使により削減された郵送代に20万円を上乗せした金額を、地域の自然環境保全に資する取り組みを行う認定NPO法人に毎年寄付いたします。 2025年は31万円(広葉樹62本分)の寄付を実施いたしました。	第1の 危機	第2の 危機	第4の 危機	
山梨ちゅうぎん 生物多様性の森 (2023年～)	脱炭素や生物多様性保全に資する活動を行うため、山梨県笛吹市の荒廃した山林(0.6ha)をお借りし、「山梨ちゅうぎん生物多様性の森」と命名のうえ、森林の整備を行いました。クヌギを中心に約2,000本の植樹を実施しました。	第1の 危機	第2の 危機	第4の 危機	



山梨から豊かな未来をきりひらく
山梨中央銀行

＜お問い合わせ先＞

株式会社山梨中央銀行総務部総務課

T E L : 055-224-1016

E-Mail : kankyoush@yamanashibank.co.jp

U R L : <https://www.yamanashibank.co.jp/>